

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 30 年 6 月 19 日現在

機関番号：16401

研究種目：挑戦的萌芽研究

研究期間：2015～2017

課題番号：15K13183

研究課題名(和文) 学生及び住民のレジリエンス向上に対するサービスラーニングの教育的効果に関する研究

研究課題名(英文) Educational Effect of Service-Learning and Improvement of Resilience of Undergraduate Students and Local Residents

研究代表者

辻田 宏 (Tsujiita, Hiroshi)

高知大学・教育研究部総合科学系地域協働教育学部門・教授

研究者番号：90197690

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,600,000円

研究成果の概要(和文)：本研究では、学生及び住民のレジリエンス向上に資するサービスラーニング(以下SL)の教育効果の検証のための調査プログラムを開発した。これらは、検証のための対象・非対象学生及び住民に対するプレ・ポストアンケートと対象住民に対するヒアリングで構成されている。アンケート調査票は、基本属性に加え、心的傾向や行動特性、家族や生活に関する項目を含み、レジリエンスの計測は二次元レジリエンス尺度(BRS)を用いた。学生のレジリエンス項目のスコアについては、総じて、SLを経験している学生がしていない学生よりも高く、また、SLを長い期間行っている学生のスコアが短い期間の学生よりも高くなっていた。

研究成果の概要(英文)：We developed a research program which verifies the educational effects of service-learning that contribute to the improvement of resilience of undergraduate students and local residents. The program consists of a pre-questionnaire and a post-questionnaire to undergraduate students who attend and do not attend service-learning class, a pre-questionnaire and a post-questionnaire to local residents who are involved in and are not involved in service-learning activities, and an interview with local residents. The question items include attributions, psychological tendencies, behavioral characteristics, family structure and lifestyle. The method of measurement of resilience uses the Bidimensional Resilience Scale. The result of the questionnaire shows that the score of students who experienced service-learning is higher than that of students who did not experience service-learning, and students with longer-term experience of service-learning get a higher score.

研究分野：教育社会学

キーワード：サービスラーニング 実習授業 地域住民 学生 レジリエンス 教育効果

1. 研究開始当初の背景

レジリエンス(resilience)とは、本来、自然を相手にした生態学のシステムや統計を使った手法での学問領域において、C.S.Hollin が提唱した概念で、スウェーデンのストックホルム大学のレジリエンス・センターでは、「(回復できなくなるような)境界線を超えない範囲で、システムが継続的に変化して適応していく能力」と定義している。そして、レジリエンス論は、森林の生態系が衝撃や変動に対してシステムとしてどのように対応し、自らの機能を維持しているかといった議論から社会科学を含む様々な分野で展開されている(香坂玲『地域のレジリエンス』、2012)。さらには、これを人間の個人的能力として捉えたレジリエンスの測定尺度や能力開発の研究(久世浩司『レジリエンスの鍛え方』、2014)、教育実践活動への応用(深谷昌志監修『子供の「こころの力」を育てる-レジリエンス-』、2009)などが散見される。一方、近年、サービスマーケティングに取り組む大学が増えてきているが、サービスマーケティングとレジリエンスとの関連性やレジリエンス向上に対するサービスマーケティングの教育的効果に関する研究では、Duckenfield, M., Drew, S., & Flood, R. 「Strengthening Resilience Through Service-Learning」2008 や、Mercer, J. Carol, 「Student Resilience: Selected Effects of Service-Learning」2010 などがある。「感情のコントロール」や「自己効力感(自己肯定感)」などのように、レジリエンスの構成要素とサービスマーケティングの教育的効果の要素とは共通する部分が多く、この両者の関係はアメリカのように実践的・研究的に着目されて然るべき視点であるが、日本においては、サービスマーケティングがアメリカに比べればあまり普及していないこともあって、同視点での研究は皆無である。

文部科学省の「知(地)の拠点整備事業」(大学COC事業)の推進を例に出すまでもなく、大学は地域志向を高め、地域貢献活動及び地域人材育成に積極的に取り組んでいる。サービスマーケティングは地域貢献活動の要素を含んだ学習手法であり、その効果は、教室での学びと地域での学びの往還、コミュニケーション能力や社会性の育成など様々である。近年、これらの効果についての研究や検証は行われているが、レジリエンスに焦点化したものは見られない。一方、今日の日本の地域社会が、先述したような長期的かつ深刻な諸課題を克服しその再生と発展を図るためには、社会的・組織的システムとしてのレジリエンスの構築だけでなく、その担い手である住民(国民)のレジリエンスの向上が不可欠といえる。

2. 研究の目的

レジリエンスとは、「回復力、強靭さ、弾力性」を意味し、自然(生態系)や社会的・経済的な危機に際しそのシステムに対して用いられる場合が一般的であるが、近年は、社会や企業のシステムを支える人間(人材)に対しても用いられるようになってきた。その背景には、少子高齢化、産業の脆弱化、コミュニティの衰退といった諸課題を克服し持続可能な社会を構築するためには、その担い手である人材の育成が不可欠であるという認識と社会的要請が存在する。本研究は、大学(学生)と地域(住民)との相互作用を学習手法とするサービスマーケティングが、学生と住民双方のレジリエンスの向上に対して教育的効果を発揮するという仮説の下、1)その仮説を検証するプログラムを開発し同効果の検証を行うこと、2)学生及び住民双方のレジリエンス向上に資するサービスマーケティングプログラムを開発することを目的とする。

3. 研究の方法

(1)レジリエンスの要素及び尺度の研究・開発を行い、学生及び住民のレジリエンスに関する予備的調査(アンケート及びヒアリング等)を実施する。

(2)サービスマーケティング授業(課題探求実践セミナー)の受講学生及び実習先の住民を対象としたレジリエンスに関する事前・事後アンケート及びヒアリングを実施し、サービスマーケティングの両者への教育効果を検証する。

(3)学生及び住民のレジリエンスに対するサービスマーケティングの教育的効果の「総合的検証プログラム」(実習資料の集積・活用、アンケート及びヒアリング等の統合)を開発する。

(4)上記(3)の「総合的検証プログラム」の実施と結果を踏まえて、学生と住民の同時的・一体的レジリエンス向上に資するサービスマーケティングプログラムを開発する。

4. 研究成果

(1) 教育効果の検証

レジリエンス向上に資するサービスマーケティングの教育効果の検証のためのアンケート内容・方法を開発、実施した。学生のレジリエンス計測のためのアンケート調査では、地域協働学部1、2年生のほか、対照群として他学部学生も含まれる。調査票は12の設問項目群で構成され、二次元レジリエンス要因尺度(BRS: Bidimensional Resilience Scale)を用いてレジリエンスの計測を試みた。

レジリエンス項目のスコアについては、総じて地域協働学部生の方が他学部生よりも高くなっており、また、地域協働学部生では1年生と比較して2年生のスコアが上がっていることから、学部としてのサービスラーニングの取組や長期的に行うサービスラーニングが学生のレジリエンス向上につながるという教育効果が見込まれる。

サービスラーニングを受け入れる地域の人々のレジリエンス計測のために、2016年度に調査票調査を実施した。このうち地域の人々を対象とする調査は、高知大学地域協働学部の地域実習2地域、高知市土佐山地区および南国市稲生地区において、5月から6月にかけて集合調査法により行った。主な調査内容は、二次元レジリエンス要因尺度に基づくレジリエンス計測設問および対象者の基本属性（性別・年齢・家族構成・収入源および金額）、対象者のレジリエンスへの影響が考えられる項目（生計・生活満足度、地域側の学生との活動経験および活動内容）に関するものである。

地域の人々の回答結果から、レジリエンス構成因子のうち資質的因子の下部項目の「楽観性」が相対的に高い一方で、「社交性」が低くなっていることが示された。

また、外国調査において、サービスラーニングを実施している大学及びコミュニティパートナーにヒアリングを行った。テキサス州立大学ダラス校は、研究大学にシフトしておりサービスラーニングの重点が低下する一方、「Office of Student Volunteerism」が中心となり、ボランティアとして学生の活動を支援する形に変化している。コミュニティパートナーに関して、地域の高齢者施設などでは、受け入れた学生との交流を通じて、高齢者のモチベーションが高まるなどのケースがあるとのことであったが、詳細なデータは存在しなかった。ポートランド州立大学は「Let Knowledge Serve The City」をモットーに掲げ、1980年代から地域社会と密に連携しながら、サービスラーニングを展開している。コミュニティパートナーの1つである「Living Cully」は、ポートランド市北東部に位置するCully地区の地域再生及び課題解決に向けた支援をポートランド州立大学と協働で行っている。ただ、サービスラーニングの受け入れを通じて地域の変化を生じていることは実感できているが、サービスラーニングがどのような形でレジリエンス向上に資するかを確認する作業は行っておらず、活動を長期的に継続する意味でも、レジリエンスを計測する意義があることについては確認できた。

(2) 教育効果検証プログラムの開発

今後さらに熟度を高めていく必要があるが、本研究で開発したプログラムは、以下のように構成されている。1) 検証のための対

象・非対象学生に対するプレ・ポストアンケート、2) 検証のための対象・非対象住民に対するプレ・ポストアンケート、3) 対象住民に対するヒアリング。運用上の課題としては、同一地域の住民と学生に限定した場合は、対象人数が少なくなることがあり、変化や違いがあまり見えない、プレとポストのアンケート期間は実際の効果が現れるまでに、例えば、2年くらいの間隔を空ける必要があるなどがあげられる。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

(雑誌論文)(計4件)

湊 邦生、玉里 恵美子、辻田 宏、地域協働教育に対する学生の意識の動向：高知大学地域協働学部第2期生・第1期生調査の比較、高知大学教育研究論集、査読無、第21巻、2017、1-12

湊 邦生、玉里 恵美子、辻田 宏、中澤 純治、地域協働教育への学生の意識：高知大学地域協働学部第1期生調査の結果から、高知大学教育研究論集、査読無、第20巻、2016、25-33

湊 邦生、2016年度2年次実習授業の概要：地域とともに「企画立案力」の獲得を目指して、高知大学教育研究部総合科学系地域協働教育学部部門研究論集、査読無、第7巻、2016、26-29

霜浦 森平、石筒 覚、「地域協働型産業人材」育成に向けて：実習は学部教育の要、高知大学教育研究部総合科学系地域協働教育学部部門研究論集、査読無、第6巻、2015、8-11

(学会発表)(計1件)

辻田 宏「高知大学の教育改革とサービスラーニングの可能性～自律型人材の育成を目指して」第3回サービス・ラーニング全国フォーラム、サービス・ラーニング・ネットワーク、2018年

6. 研究組織

(1) 研究代表者

辻田 宏 (TSUJITA, Hiroshi)
高知大学・教育研究部総合科学系・教授
研究者番号：90197690

(2) 研究分担者

内田 純一 (UCHIDA, Junichi)
高知大学・教育研究部総合科学系・教授
研究者番号：80380301

石筒 覚 (ISHIZUTSU, Satoru)

高知大学・教育研究部総合科学系・准教授
研究者番号：50314977

湊 邦生 (MINATO, Kunio)
高知大学・教育研究部総合科学系・准教授
研究者番号：70534907